

平成22年1月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年9月10日

上場会社名 不二電機工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6654 URL <http://www.fujidk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務グループ部長 (氏名) 福永 孝一

TEL 075-221-7978

四半期報告書提出予定日 平成21年9月11日

配当支払開始予定日

平成21年10月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第2四半期の業績(平成21年2月1日～平成21年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第2四半期	1,530	—	250	—	268	—	157	—
21年1月期第2四半期	1,614	6.9	296	8.7	311	9.3	183	9.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第2四半期	24.38	—
21年1月期第2四半期	28.45	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第2四半期	10,598	9,969	94.1	1,546.27
21年1月期	10,588	9,897	93.5	1,535.12

(参考) 自己資本 22年1月期第2四半期 9,969百万円 21年1月期 9,897百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	10.00	—	15.00	25.00
22年1月期	—	12.50	—	—	—
22年1月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,020	△6.4	423	△24.9	452	△24.1	264	△29.3	41.06

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期第2四半期 6,669,000株 21年1月期 6,669,000株

② 期末自己株式数 22年1月期第2四半期 221,303株 21年1月期 221,303株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年1月期第2四半期 6,447,697株 21年1月期第2四半期 6,447,697株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年3月11日に公表いたしました業績予想につきましては、平成21年9月10日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正を行っております。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しているため、文中の前年同四半期増減率については、参考として記載しております。

(1) 全般的概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、後半になって企業の生産や輸出など一部の経済指標が持ち直し、最悪期を脱して緩やかに回復するという兆しが見え始めましたが、依然厳しい状況が続きました。

製造業の設備投資が減少する中であって、当社の主たる事業領域である重電機器市場は、国内電力業界及び電鉄・車両業界の設備投資が順調に増え、海外でも、主要各国のエネルギーや新交通網などの社会インフラ整備に重点を置いた景気刺激策に支えられ、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は、営業強化に積極的に取り組んだことから、海外市場向けや国内の電鉄・車両業界向けが順調に伸びましたが、一般産業市場の落ち込みが大きく、当第2四半期累計期間の売上高は1,530百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

また、利益面におきましては、売上高が前年同期を下回ったことや人件費の上昇、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用などにより、営業利益は250百万円(前年同期比15.3%減)、経常利益は268百万円(前年同期比13.9%減)、四半期純利益は157百万円(前年同期比14.3%減)となりました。

(2) 製品分類別概況

・制御用開閉器

変電所などに使われる大型の遮断器用補助スイッチは前年同期を上回りましたが、一般産業向け受配電設備の遮断器用補助スイッチや主力のカムスイッチが不振であったことから、売上高は428百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

・接続機器

電力向けのサージアブソーバ端子台は順調に伸びましたが、一般産業向け端子台が大きく落ち込み、受配電盤向け試験用端子も不振であったことから、売上高は629百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

・表示灯・表示器

国内及び海外の変電設備向け落下式故障表示器は前年同期比30%以上の伸びを示したものの、一般産業向け表示器マクリットや各種LED式表示灯の不振の影響が大きく、売上高は222百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

・電子応用機器

保護リレー用ハイブリッドモジュール及び海外の変電設備向け遮断器用リレーユニットが順調に伸び、電力及び電鉄各社の変電設備向けI/Oターミナルの減少をカバーしたことから、売上高は249百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比9百万円増加し、10,598百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加387百万円、受取手形及び売掛金の減少140百万円、有価証券の減少398百万円、土地の増加414百万円の及び投資有価証券の減少280百万円等によるものであります。

② 負債

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比61百万円減少し、628百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少97百万円等によるものであります。

③ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比71百万円増加し、9,969百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加60百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動の結果得られた資金で投資活動及び財務活動の資金を賄った結果、前第2四半期会計期間末に比べ341百万円減少し、当第2四半期会計期間末には433百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動による資金の増加は、276百万円となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益268百万円、減価償却費86百万円及び売上債権の減少額140百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額209百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動による資金の減少は、441百万円となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出650百万円(同払戻による収入との純額)、有価証券の売却による収入700百万円、新製品の金型製作をはじめとする金型投資44百万円及び土地取得414百万円を含む有形固定資産の取得による支出482百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動による資金の減少は、96百万円となりました。要因は、配当金の支払額96百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しにつきましては、企業の生産や輸出が持ち直しても、雇用情勢の悪化などの懸念材料があり、景気回復の足取りは不確かなものと推測しております。

このような状況のもとで、当社は、電力業界及び電鉄・車両業界といった設備投資が比較的好調な業種を中心に売上増に努め、一方で、売上原価の低減や販売費及び一般管理費の削減に取り組み、業績向上を目指してまいります。

通期業績予想につきましては、第2四半期までの実績を織り込み、前回予想(平成21年3月11日公表)から下表のとおり修正をいたします。詳しくは、別途発表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」(平成21年9月10日公表)をご参照下さい。

なお、第2四半期期末の配当及び年間の配当予想につきましては、当初予想からの変更はございません。

業績予想

通期(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	3,300	574	601	357	55.44
今回発表予想(B)	3,020	423	452	264	41.06
増減額(B-A)	△279	△151	△148	△92	—
増減率(%)	△8.5	△26.4	△24.7	△25.9	—
(ご参考)前期実績 (平成21年1月期)	3,226	563	596	374	58.08

(注) 上記業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ9,248千円減少しております。

(追加情報)

・有形固定資産の耐用年数の変更

減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法の改正を契機として、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、第1四半期会計期間より、機械及び装置について耐用年数の変更を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第 2 四半期会計期間末 (平成21年 7 月 31 日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年 1 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,233,409	4,845,830
受取手形及び売掛金	1,092,684	1,233,400
有価証券	300,540	698,725
製品	126,168	117,027
仕掛品	340,673	317,719
原材料	303,894	303,716
その他	77,025	72,949
流動資産合計	7,474,395	7,589,369
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,336,475	921,772
その他(純額)	844,515	856,605
有形固定資産合計	2,180,990	1,778,378
無形固定資産	18,637	11,572
投資その他の資産	924,122	1,208,848
固定資産合計	3,123,750	2,998,799
資産合計	10,598,146	10,588,169
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,466	87,485
短期借入金	180,000	180,000
未払法人税等	114,306	211,944
賞与引当金	41,706	41,716
役員賞与引当金	10,000	19,400
その他	101,812	82,907
流動負債合計	547,293	623,454
固定負債		
役員退職慰労引当金	53,163	46,703
その他	27,792	20,026
固定負債合計	80,956	66,729
負債合計	628,249	690,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金	1,704,240	1,704,240
利益剰余金	7,221,725	7,161,251
自己株式	△113,229	△113,229
株主資本合計	9,899,986	9,839,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,910	58,473
評価・換算差額等合計	69,910	58,473
純資産合計	9,969,896	9,897,984
負債純資産合計	10,598,146	10,588,169

(2) 四半期損益計算書
(第 2 四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成21年 7 月 31 日)
売上高	1,530,274
売上原価	880,556
売上総利益	649,718
販売費及び一般管理費	398,900
営業利益	250,818
営業外収益	
受取利息	12,671
受取配当金	2,374
その他	4,100
営業外収益合計	19,147
営業外費用	
支払利息	1,353
営業外費用合計	1,353
経常利益	268,611
特別損失	
固定資産除却損	13
固定資産売却損	68
特別損失合計	81
税引前四半期純利益	268,529
法人税等	111,339
四半期純利益	157,189

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	268,529
減価償却費	86,636
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,400
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,460
受取利息及び受取配当金	△15,046
支払利息	1,353
有形固定資産除却損	13
有形固定資産売却損益 (△は益)	68
売上債権の増減額 (△は増加)	140,715
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,272
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,980
その他	14,054
小計	473,084
利息及び配当金の受取額	14,117
利息の支払額	△1,537
法人税等の支払額	△209,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,800,000
定期預金の払戻による収入	4,150,000
有価証券の売却による収入	700,000
有形固定資産の取得による支出	△482,073
無形固定資産の取得による支出	△9,589
投資有価証券の取得による支出	△312
その他	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△96,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△262,421
現金及び現金同等物の期首残高	695,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	433,409

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

科目	前中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
	金額 (千円)
I 売上高	1,614,484
II 売上原価	926,549
売上総利益	687,934
III 販売費及び一般管理費	391,859
営業利益	296,075
IV 営業外収益	17,813
V 営業外費用	1,910
経常利益	311,979
VI 特別損失	31
税引前中間純利益	311,947
法人税、住民税及び事業税	138,295
法人税等調整額	△9,776
中間純利益	183,427

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

科目	前中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	311,947
減価償却費	101,972
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	13
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)	△8,175
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	△7,645
受取利息及び配当金	△14,704
支払利息	1,674
有形固定資産除却損	31
売上債権の増減額 (増加: △)	△4,408
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△26,233
仕入債務の増減額 (減少: △)	70,973
その他	15,188
小計	440,633
利息及び配当金の受取額	11,931
利息の支払額	△1,699
法人税等の支払額	△5,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,917
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,970,000
定期預金の払戻による収入	3,870,000
有価証券の取得による支出	△697,012
有価証券の売却による収入	1,600,000
有形固定資産の取得による支出	△88,314
投資有価証券の取得による支出	△898,940
その他	3,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,237
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△95,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,516
IV. 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	168,163
V. 現金及び現金同等物の期首残高	606,448
VI. 現金及び現金同等物の中間期末残高	774,612

6. その他の情報

(1) 受注及び販売の状況

[受注状況]

当第2四半期累計期間の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高	受注残高
制御用開閉器 (千円)	375,781	65,845
接続機器 (千円)	617,702	75,647
表示灯・表示器 (千円)	229,226	46,475
電子応用機器 (千円)	240,333	70,975
合計 (千円)	1,463,043	258,944

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[販売実績]

① 当第2四半期累計期間の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	第2四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)
制御用開閉器 (千円)	428,851
接続機器 (千円)	629,317
表示灯・表示器 (千円)	222,949
電子応用機器 (千円)	249,156
合計 (千円)	1,530,274

- (注) 1. 輸出高については、総販売実績に占める割合が10%未満であるため、省略しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当第2四半期累計期間の販売実績を販路別に示すと、次のとおりであります。

販路	第2四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)
メーカー(千円)	961,962
国内向け商社(千円)	360,044
海外向け商社(千円)	208,267
合計(千円)	1,530,274

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 当第2四半期累計期間の海外向け商社の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。
 なお、海外向け商社への販売実績は、総販売実績の13.6%となっております。

販路	第2四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
中近東	87,012	41.8
東南アジア	72,610	34.9
中国	48,644	23.3
合計	208,267	100.0

以 上